

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

当社グループは、引き続き業務の再構築やリストラによる経費削減等に取り組み、収益力強化を図るとともに、不良債権残高の大幅な削減や政策投資株式の圧縮等により改善されたバランスシートの健全性を維持しつつ、着実な内部留保の蓄積を図ってまいります。これにより Tier I 資本の質・量をともに充実させることを第一義の方針と致します。

配当につきましては、安定配当を基本とした上で、業績や内部留保の蓄積状況を勘案し、15 年 3 月期以降 3 期間は 3,000 円（従来の普通株式 1 株当たり 3 円配当に相当）で据え置きとしてまいりました。18 年 3 月期につきましても、計画通り 3,000 円で据え置きとする予定であります。

なお、当期利益の安定的な黒字確保を前提に、業績展望や剰余金の積み上がり状況等も十分考慮した上で、配当性向にも留意しつつ 19 年 3 月期以降普通株式配当を 1,000 円/年ずつ増配することを基本に検討してまいります。